

平成15年5月29日

## 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス

コード番号 8766

(URL http://www.millea.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー

氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都

決算取締役会開催日 平成15年 5月29日

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月2日～平成15年3月31日)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	52,928	( - )	49,870	( - )	49,964	( - )
14年3月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	49,605	( - )	26,760	92	-	-	2.3	2.3	94.4			
14年3月期	-	( - )	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,853,668株 14年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
15年3月期	10,000	00	-	10,000	00	18,519	37.3	0.8
14年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	2,206,545		2,206,053		100.0		1,191,215 23	
14年3月期	-		-		-		-	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,851,934株 14年3月期 - 株

期末自己株式数 15年3月期 5,113株 14年3月期 - 株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	131,500	130,000	130,000	-	-	-	-
通期	133,000	130,000	130,000	-	10,000	00	10,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70,196円 85銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,053	
前払費用	1	
繰延税金資産	101	
未収入金	9,541	
その他	2	
流動資産合計	25,699	1.16
固定資産		
有形固定資産		
建物	226	
車両運搬具	7	
器具及び備品	85	
有形固定資産合計	320	
無形固定資産		
電話加入権	0	
無形固定資産合計	0	
投資その他の資産		
関係会社株式	2,180,500	
繰延税金資産	24	
投資その他の資産合計	2,180,524	
固定資産合計	2,180,845	98.84
資産合計	2,206,545	100.00
(負債の部)		
流動負債		
未払金	53	
未払費用	11	
未払法人税等	172	
未払事業所税	4	
未払消費税等	105	
預り金	7	
賞与引当金	137	
その他	0	
流動負債合計	492	0.02
負債合計	492	0.02
(資本の部)		
資本金	150,000	6.80
資本剰余金		
資本準備金	2,011,485	
資本剰余金合計	2,011,485	91.16
利益剰余金		
当期末処分利益	49,605	
利益剰余金合計	49,605	2.25
自己株式	5,038	0.23
資本合計	2,206,053	99.98
負債資本合計	2,206,545	100.00

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (自 平成14年4月2日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
	金 額		
営業収益			
関係会社受取配当金	49,127		
関係会社受入手数料	3,800	52,928	100.00
営業費用			
販売費及び一般管理費		3,057	5.78
営業利益		49,870	94.22
営業外収益			
受取利息	0		
受入手数料	57		
負担費用回収金	35		
その他	1	95	0.18
営業外費用			
支払利息	1		
その他	0	1	0.00
經常利益		49,964	94.40
税引前当期純利益		49,964	94.40
法人税、住民税及び事業税	484		
法人税等調整額	125	359	0.68
当期純利益		49,605	93.72
当期未処分利益		49,605	

## 利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	49,605
利 益 処 分 額	30,519
配 当 金 (1 株 に つ き 10,000 円 )	18,519
任 意 積 立 金	12,000
( 別 途 積 立 金 )	( 12,000)
次 期 繰 越 利 益	19,086

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品... 3～15年

建物付属設備... 15～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 注記事項 >

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、67百万円であります。

2. 会社が発行する株式の総数は普通株式 7,000,000 株、発行済株式の総数は普通株式 1,857,048 株であります。

3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,113 株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（損益計算書関係）

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金 49,127 百万円

関係会社受入手数料 3,800 百万円

2. 営業外費用のうち関係会社との取引

支払利息 1 百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与 1,009 百万円

賞与引当金繰入額 137 百万円

減価償却費 67 百万円

土地建物機械賃借料	393 百万円
広告費	162 百万円
業務委託費	337 百万円
税金	377 百万円

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	54 百万円
未払事業税	43 百万円
その他	27 百万円
繰延税金資産合計	<u>125 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>125 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
( 調整 )	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.7%</u>

3. 「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より施行されることにより、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。

これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額が 0 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

役員の変動（6月27日付）

1. 代表者の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

[ 新 職 ]	[ 氏 名 ]	[ 現 職 ]
取締役副社長	ハ ン ダ カ ツ オ 半 田 勝 男	
専務取締役	ノ ジ ユ キ テ ル 野 路 幸 暉	
取締役	ヤ ギ ト シ ロ ウ 八 木 利 朗	

(2) 退任予定取締役

[ 新 職 ]	[ 氏 名 ]	[ 現 職 ]
退任	ヒ ロ セ タ ツ ヒ コ 廣 瀬 辰 彦	取締役副社長
退任	モ リ ア キ ヒ コ 森 昭 彦	取締役副社長
退任	ヒ グ チ コ ウ ケ イ 樋 口 公 啓	取締役
退任	ア イ ハ ラ タ カ シ 相 原 隆	取締役
退任	セ ヤ マ ヒ ロ タ ダ 勢 山 廣 直	取締役

(3) 退任予定監査役

[ 新 職 ]	[ 氏 名 ]	[ 現 職 ]
退任	ハ シ モ ト ト シ オ 橋 本 敏 男	監査役

以 上